

# 2020年度 総会議案書

## 【審議事項】

1. 2019年度の事業報告・収支報告
2. 2020年度の事業計画・予算

## 【報告事項】

1. 各地の動き
2. 国内外の動向について
3. その他

日時:2020年6月21日(日) 14:00～15:30(予定)

場所:オンライン

特定非営利活動法人 気候ネットワーク



## 特定非営利活動法人気候ネットワーク 2019 年度活動報告(案)

### I 全体的な状況

世界的に気候の危機の認識が広がり、脱炭素への転換の緊急性が一層高まっている。2020年になり新型コロナウイルスが世界を揺るがせることとなった。感染拡大の防止策を実施する必要があり、2019年度末には極めて特殊な状況となった。

地球環境は深刻度を増しており、平均気温の上昇傾向が続き、世界中で甚大な被害や悪影響が深刻化している。2016年にパリ協定が発効し、COP24で詳細ルールが合意され、COP25では合意に至らなかったこともあるが、各国の削減目標引き上げの必要性が強くなっている。パリ協定が開始し、世界の温暖化対策は新しい段階に入り、化石エネルギーからの転換、再生可能エネルギーの普及、ダイベストメントや気候訴訟が多くなってきた。ところが日本は、ようやく一部で脱炭素、再エネ100%の動きが始まったものの、全体としては温暖化政策、エネルギー政策ともに世界の潮流から逆行している状況があり、極めて大きな課題がある。

このような状況を踏まえて、気候ネットワークは国際的なネットワーク、国内の団体と連携して、パリ協定の実施、温暖化対策の強化を確実にするための活動に取り組んだ。COP25等での情報収集・発信、国内の脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動に取り組んだ。2050年までの脱炭素エネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%の推進、地域レベルでの大幅削減のための活動に取り組んだ。ユース世代との連携で「気候マーチ」の拡大やネットワーク化にも取り組んだ。新しい取り組みとして、小中高生を対象とする未来をまもる子ども作文コンクールを実施した。神戸と横須賀での気候変動訴訟も地域住民・団体や弁護士グループと連携して進めている。年度末に、株主として、みずほフィナンシャルグループに対して株主提案(気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める)を行った。

### II 重点方針に関する活動

2019年度の初めに作成した重点活動方針の結果について報告する。

#### 1. 脱炭素シナリオ・ビジョンの作成

2050年脱炭素の実現に向けて、2050年までの脱炭素シナリオ・ビジョンに関する、情報収集・調査、意見交換等を行なった。脱炭素シナリオ・ビジョンに関する専門的な議論も含めたセミナー・シンポジウムを開催したほか、2050年へ向けた脱炭素シナリオとして、八尾市版、能勢町版をまとめることができた。多数の市民にも広がりをもつ工夫や、シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・連携活動にも取り組んだ。

#### 2. 各地の石炭発電所、新增設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟(Powering Past Coal Alliance:PPCA)が設立され、加盟する自治体、企業も増え、脱石炭の流れがより鮮明になっている。一方、国内では、2012年以降に明らかになった50基の建設計画があり、継続してその動向を把握し、情報発信を行った。これまでに13基の計画が中止となったものの、多くの計画が着工を迎えてしまった。こうした状況を受け、仙台・神戸・横須賀の3地域では、稼働差止め、建設を認めた国に対する訴訟が提起され、地元団体との活動連携、支援を行ってきた。

今年度の新たな試みとして、連携団体からの協力で新聞への意見広告を全国紙、地方紙でそれぞれ掲載し、問題を周知する活動を展開することができ、多くの反響があった。

また、日本が行う海外への石炭事業支援・融資の問題へも取り組み、他団体と連携し、国内においてもその問題意識を広げることに成功した。しかしながら、日本企業・金融機関の脱石炭方針はまだ不十分なものも多いので、パリ協定に整合するような脱石炭の行動に結びつける必要がある。

### 3. 日本で再エネ 100%を主流化させる

これまでの再エネ普及の活動・経験を活かして、再エネ 100%を主流化させる活動に取り組んだ。自然エネルギー100%プラットフォームの事務局として、100%宣言団体の増加に取り組み、3年間の結果報告のシンポジウムを行った。岡山市での第11回市民・地域共同発電所全国フォーラム(11月1日～3日)の開催に協力、自然エネルギー中心の電力会社の選択を促すパワーシフト・キャンペーンとの連携を行った。地域新電力の発足にも協力・支援を行い、複数の地域新電力会社がスタートした。FIT制度の変更もあり難しい条件下であるが、市民共同発電所づくりとの連携も継続している。活動の直接的な成果ではないが、RE100参加企業の増加、RE Actionの開始にも貢献し、自治体・団体等の再エネ推進策策定支援なども行った。

### 4. 組織・体制、広報の強化

パリ協定のもと、社会における気候ネットワークの役割も大きく多様になっている。一層の活動強化に向けての基盤強化が必要である。会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組む。他の分野の団体・ネットワークとの連携、ユース世代との連携を強化し、サポーターや担い手を増やすことに取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりに取り組んだ。

戦略的な広報を展開する体制をつくることを重点化し、より効果的な情報発信に取り組んだ。このほか、年度の終盤に企画したセミナーについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対応として、初めてとなるオンラインセミナーの実施に取り組んだ。

## III 活動

### 1 国際交渉

CAN インターナショナルのノードである CAN-Japan の事務局役を担い、他団体と連携し、情報収集・発信、意見交換、会議場通信 Kiko の発行などに取り組んだ。IPCC 総会の京都開催に合わせたイベント実施、G20 大阪サミットに合わせて活動した G20 大阪市民サミットの運営にも参加した。石炭政策や化石賞に関する注目が集まり、関連する報道が多数あった。

2019年度には次の国連気候変動会議、その他が開催された。

SB50:ドイツ・ボン、6月17日～6月27日

G20大阪市民サミット:大阪、6月25日、26日

G20大阪サミット:大阪、6月28日、29日

COP25/CMP15・CMA2・SB51:スペイン・マドリード、12月2日～13日

### 2 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、CAN-Japanとも協力し、セミナー・シンポジウム・報告会を開催した(別表)。

### 3 助成・受託・補助事業

実施した助成・受託・補助事業は次のとおり。

- ・地球環境基金「2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト」(3年間・2年目)
- ・パタゴニア助成「エネルギーシフト」
- ・京都市:子どもエコライフチャレンジ(京都市立164校)
- ・京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都2019
- ・八尾市:温暖化対策会議コーディネート
- ・クライメート・リアリティー

### 4 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(126号～131号)の発行  
メールマガジン(228号～248号)の発行  
ホームページの更新、SNSの活用  
プレスリリースや提言、意見書の発出

#### IV 組織強化・人材育成

継続して、会員増加・寄付金増加のための活動に取り組んだ。気候の危機への関心の増加、地域団体関係者やユース世代との連携強化もあり、新規入会が増え、会員数が増加した。寄付金は、新たな連携などもあり、前年度と比べて増加した。

インターン(損保ジャパン日本興亜環境財団、立命館大学、京都大学、富山高等専門学校、South-Eastern Finland大学など)、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。

#### V その他

国内外の温暖化政策・対策、先進事例等に関する調査・研究を行い、他のNGOやネットワーク、地域組織等と継続的な支援・連携活動を行った。また、自治体との連携・アドバイス・意見交換、温暖化問題に関する講演・執筆を多数行い、共著などの関連書籍の出版もあった。

特定非営利活動法人 気候ネットワーク収支報告(案)

2019.4.1～2020.3.31

科 目	金 額(円)		
	2019 年度実績(A)	2018 年度実績(B)	差 額
<b>I 経常収入の部</b>			<b>差額(A-B)</b>
会費収入	2,977,000	2,350,000	627,000
寄付金収入	2,848,979	2,066,090	782,889
助成金収入	59,652,459	57,198,950	2,453,509
謝礼・参加費等	1,162,980	298,408	864,572
受託事業収入	30,797,069	28,439,468	2,357,601
物品販売収入	70,460	385,080	▲ 314,620
雑収入	98,646	827	97,819
<b>経常収入合計</b>	<b>97,607,593</b>	<b>90,738,823</b>	<b>6,868,770</b>
<b>II 経常支出の部</b>			<b>差額(A-B)</b>
1.事業費			
市民啓発・情報提供	3,243,092	3,234,949	8,143
調査・研究・提言	3,337,642	3,327,365	10,277
経験交流・促進	926,597	924,268	2,329
国際交渉・政策参画	1,295,346	1,293,975	1,371
市民・NGO支援	652,400	646,988	5,412
助成事業	51,825,788	30,523,131	21,302,657
受託事業	30,802,807	28,442,125	2,360,682
事業費計	92,083,672	68,392,801	23,690,871
2.管理費			
人件費	1,632,375	1,540,756	91,619
旅費交通費	218,930	132,470	86,460
通信運搬費	140,011	189,561	▲ 49,550
消耗品費	106,113	92,243	13,870
家賃管理費(賃借料)	316,747	301,287	15,460
印刷製本費	128,245	107,410	20,835
福利厚生費	327,818	321,014	6,804
租税公課	66,265	46,065	20,200
雑費	38,366	139,194	▲ 100,828
管理費計	2,974,870	2,870,000	104,870
3.法人住民税及び事業税	140,000	140,000	0
<b>経常支出合計</b>	<b>95,198,542</b>	<b>71,402,801</b>	<b>23,795,741</b>

収 支	2019 年度実績(A)	2018 年度実績(B)	差額(A-B)
前年度残高	37,215,315	17,879,293	19,336,022
経常収入合計	97,607,593	90,738,823	6,868,770
経常支出合計	95,198,542	71,402,801	23,795,741
期末残高	39,624,366	37,215,315	2,409,051
次期繰越金(使途制約)	29,062,271	26,675,819	2,386,452
正味財産残高	10,562,095	10,539,496	22,599

※ 正味財産合計(2020年3月31日残高)には 次期繰越金(助成金)29,062,271円が含まれている。  
これは助成金の会計年度が8月開始、7月末までとなっているため。したがって2020年3月31日の  
使途が制約されていない正味財産残高は、10,562,095円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク  
貸借対照表(案)

2020年3月31日現在  
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	144,478		
銀行預金	20,702,382		
郵便振替	2,266,039		
証券口座預け金	580,883		
未収入金	10,563,103		
前払費用	188,763		
立替金	1,500,000		
流動資産合計		35,945,648	
2 固定資産			
投資有価証券	4,859,336		
固定資産合計		4,859,336	
資産合計			40,804,984
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	875,543		
預り金	305,075		
流動負債合計		1,180,618	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,180,618
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		37,215,315	
当期正味財産増減額		2,409,051	
正味財産合計			39,624,366
負債及び正味財産合計			40,804,984

特定非営利活動法人 気候ネットワーク  
財 産 目 録(案)

2020年3月31日現在  
(単位:円)

科 目	金	額
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
手許現金	144,478	
普通預金		
滋賀銀行京都支店	18,178,874	
りそな銀行京都支店	679,563	
りそな銀行京都支店(カード決済用)	462,739	
三菱UFJ 銀行京都支店(寄付口座)	16,788	
三菱UFJ 銀行京都支店	127,974	
近畿労働金庫京都支店	96,251	
近畿労働金庫京都支店(社会貢献預金)	1,000,000	
京都信用金庫本店	18,427	
三井住友銀行京都支店	121,766	
SMBC 日興証券(預け金)	580,883	
郵便振替	2,266,039	
未収入金		
事業費	10,506,603	
会費	55,000	
寄附金	1,500	
前払費用	188,763	
立替金	1,500,000	
流動資産合計		35,945,648
2. 固定資産		
投資有価証券	4,859,336	
固定資産合計		4,859,336
資産合計		40,804,984
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金 消費税・事業費等	875,543	
預り金 雇用保険料・所得税等	305,075	
流動負債合計		1,180,618
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,180,618
正味財産合計		39,624,366



特定非営利活動法人 気候ネットワーク 活動計算書(案)

2019.4.1～2020.3.31

(円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費	2,977,000	
2. 受取寄付金	2,848,979	
3. 受取助成金	59,652,459	
4. 受託事業収入	30,797,069	96,275,507
5. 自主事業収入		
1. 謝礼・参加費等	1,162,980	
2. 物品販売	70,460	1,233,440
6. 雑収入		
1. 受取利息	199	
2. 雑収益	98,447	98,646
経常収益計		<b>97,607,593</b>
II 経常費用		
1. 事業費		
1) 人件費		
給料手当	48,726,417	
法定福利費	4,791,381	
福利厚生費	107,126	
人件費計	53,624,924	
2) その他の経費		
諸謝金	719,274	
業務委託費	5,507,150	
旅費交通費	4,670,367	
通信運搬費	2,193,502	
消耗品費	801,618	
賃借料	3,505,998	
水道光熱費	128,247	
出版物仕入	20,480	
印刷製本費	2,504,203	
会議費	1,270,390	
新聞図書費	230,723	
諸会費	80,800	
広告宣伝費	14,560,105	
租税公課	1,668,874	
雑費	597,017	
その他経費計	38,458,748	
事業費計		92,083,672
2. 管理費		
1) 人件費		
給料手当	1,632,375	
法定福利費	315,915	
福利厚生費	11,903	
人件費計	1,960,193	
2) その他の経費		
旅費交通費	218,930	
通信運搬費	140,011	
消耗品費	106,113	
賃借料	309,997	
水道光熱費	6,750	
印刷製本費	128,245	
租税公課	66,265	
雑費	38,366	
その他経費計	1,014,677	
管理費計		2,974,870
経常費用計		<b>95,058,542</b>
一般正味財産増減額		
I 経常収益		
受取寄付金 振替額	71,000	
受取助成金 振替額	51,825,788	51,896,788
II 経常費用		
1. 事業費		
事業費用	51,825,788	
事業支援	71,000	51,896,788
指定正味財産増減額		
受取寄付金	71,000	
受取助成金	80,888,059	
一般正味財産への振替額		80,959,059
指定正味財産期末残高		▲ 51,896,788
		29,062,271
税引前当期正味財産増減額		<b>2,549,051</b>
法人税住民税及び事業税		<b>140,000</b>
当期正味財産増減額		<b>2,409,051</b>
前期繰越正味財産額		<b>37,215,315</b>
次期繰越正味財産額		<b>39,624,366</b>

## 財務諸表の注記(案)

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

科目	市民啓発・ 情報提供事業	調査・研究・ 提言事業	経験交流・ 促進事業	国際交渉・ 政策参画事業	市民・ NGO 事業	合計
1) 人件費						
給料手当	16,079,718	17,054,246	5,359,906	6,821,698	3,410,849	48,726,417
法定福利費	1,581,156	1,676,983	527,052	670,793	335,397	4,791,381
福利厚生費	35,351	37,494	11,784	14,998	7,499	107,126
人件費計	17,696,225	18,768,723	5,898,742	7,507,489	3,753,745	53,624,924
2) その他の経費						
諸謝金	237,361	251,746	79,120	100,698	50,349	719,274
旅費交通費	1,541,221	1,634,629	513,740	653,851	326,926	4,670,367
印刷製本費	826,387	876,471	275,462	350,589	175,294	2,504,203
賃借料	1,156,979	1,227,099	385,660	490,840	245,420	3,505,998
水道光熱費	42,322	44,886	14,107	17,955	8,977	128,247
業務委託費	1,817,360	1,927,502	605,787	771,001	385,500	5,507,150
会議費	419,229	444,636	139,743	177,855	88,927	1,270,390
通信運搬費	723,856	767,726	241,285	307,090	153,545	2,193,502
消耗品費	264,534	280,566	88,178	112,227	56,113	801,618
出版物仕入	6,758	7,168	2,253	2,867	1,434	20,480
広告宣伝費	4,804,835	5,096,037	1,601,611	2,038,415	1,019,207	14,560,105
諸会費・参加費	26,664	28,280	8,888	11,312	5,656	80,800
新聞図書費	76,139	80,753	25,379	32,301	16,151	230,723
租税公課	550,729	584,106	183,576	233,642	116,821	1,668,874
雑費	197,016	208,956	65,672	83,582	41,791	597,017
その他経費計	12,691,390	13,460,561	4,230,461	5,384,225	2,692,111	38,458,748
事業費計	30,387,615	32,229,284	10,129,203	12,891,714	6,445,856	92,083,672

### 3. 使途が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等(助成金)の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 39,624,366 円ですが、そのうちエネルギー政策助成金に 29,062,271 円使用されます。

したがって、使途が制約されていない正味財産は 10,562,095 円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
助成金					
エネルギー政策助成	26,675,819	54,212,240	51,825,788	29,062,271	翌期に充当
寄付金					
事業支援	0	71,000	71,000	0	個別の事業支援寄付金
合 計	26,675,819	54,283,240	51,896,788	29,062,271	

### 4. 借入金の変動内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳(単位:円)

経常収益への振替額	金 額
助成金	51,825,788
寄付金	71,000
計	51,896,788

# 監査報告書

2020年6月2日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク  
理事長 浅岡 美恵 殿

監事 上田 敏幸



榊原 義通



福島 重典



特定非営利活動法人気候ネットワークの2019年4月1日から2020年3月31日までの期間に係わる会計帳簿および収支報告書ならびに2020年3月31日現在の貸借対照表について会計監査を実施した。

特定非営利活動法人気候ネットワークの2019年4月1日から2020年3月31日までの期間に係わる業務報告および総会・理事会に関する資料について業務監査を実施した。

監査の結果、会計の処理は適正に行われ、かつ収支報告書及び貸借対照表は正確に作成されていて、業務は法令および定款に基づき適正に執行されていると認める。



## 特定非営利活動法人気候ネットワーク 2020年度事業計画(案)

### I 2020年度の活動について

パリ協定がスタートした年であるが、世界的に新型コロナウイルスの脅威に晒されていて、地球社会のあり方が大きく変化する事態となっている。この危機を克服することと併せて脱炭素社会への転換も必要であり、極めて難しい局面になっていると考えられる。同時に、大きな転換が図らずとも起こる中で、より望ましい転換に向かわせることも可能となる。

世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きを一層加速させ、社会や経済、産業構造、まちづくり、暮らし方の転換につなげることが不可欠である。国内の遅れは顕著であり、旧態依然のエネルギー政策や温暖化政策が続いている。このままでは、国際社会の責務は果たせないことに加えて、大きな社会的・経済的損失が予想される。

このような状況を踏まえて、2050年の脱炭素に向けて2025年、2030年を目標として国際・国内・地域レベルの活動を進めていく。引き続き、国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動に取り組む。特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%の推進を進展させる。自治体や企業・団体等が2050年脱炭素の目標を掲げはじめていることから、その目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組み、先進的な地域事例を広めていく。

### II 中長期計画と重点活動(暫定)

2020年度は、中長期計画の最終年度にあたることから、評価と見直しを進めている。今年度前半に、中長期計画として2025年度、2030年度の目標・重点活動を確定し、戦略や具体的な目標を設定して成果につなげていく。

#### 1 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

21世紀後半の脱炭素の実現に向けて、2050年までのエネルギーシナリオを策定し、客観的な数値に基づく大幅削減の可能性を示す。研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・調査、意見交換を行い、シナリオの精査、脱炭素ビジョンづくりを進める。専門的な議論もふまえて、多数の市民にも広がりをもつ工夫を行う。シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組む。

#### 2 各地の石炭火力発電所の新増設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟(Powering Past Coal Alliance:PPCA)への参加が増加し、脱石炭の流れが一層鮮明になっている。しかし、日本国内には依然20基以上の石炭火力発電所新増設計画がある。また、日本の官民は途上国に対して石炭火力発電インフラ輸出を続けている。

今年度も、計画中の石炭火力発電所の中止に向けた活動・地域団体との連携によるアクション・既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指す重点地域として、横須賀、秋田、愛媛、山口、神戸での反対運動を広げる。G20などの機会や、訴訟を通じて、気候変動や大気汚染などをもたらす石炭火力の問題をアピールする。

海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続ける。

#### 3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」をめざすことが主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向をめざして、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組む。エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行い、自然エネルギー100%プラットフォーム、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進める。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援も継続する。

#### 4 組織・体制、広報の強化

パリ協定が開始し、社会における気候ネットワークの役割も大きく多様になっている。一層の活動強化に向けての基盤強化が必要である。会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組む。他のセクターやユース世代との連携を強化し、サポーターや担い手を増やす。2019年度から会員が増加傾向にあり、新規参加者との交流や一層の会員増加に取り組む。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組む。全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりにつなげる。

戦略的な広報を展開するための体制強化や新しい方策にも取り組み、会員増・寄付増、組織強化につなげる。

### III 継続活動

#### 1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組む。

新型コロナウイルスの影響で、6月に予定されていたSB(ボン)会議は10月に延期、11月に予定されていたCOP26(英国・グラスゴー)は2021年に延期され、現時点での国際会議及び関連イベントについて不確定である。

#### 2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行う。1.5℃目標シナリオの重要性を削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続する。

#### 3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行う。2050年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組む。既に先進的な地域との連携も図り、拡大していくことをめざす。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進める。

#### 4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうセミナー・シンポジウム等を開催する。当面は、会場に集まるセミナー・シンポジウムの開催は無理であり、オンラインで開催し、新たな層へのアプローチにも取り組む。

2020年度は次のようなセミナー・シンポジウムの開催を予定し、状況に応じて柔軟に実施する。

- ・ オンラインセミナー
- ・ 脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・ 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくり関連セミナー
- ・ 気候市民サミット2020(仮)
- ・ SB52報告会(CAN-Japanとの連携)

### IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素シナリオ・ビジョンの浸透、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。現在、確定している事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金:シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催、等
- ・ 京都市:こどもエコライフチャレンジ

- ・京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都2020
- ・クライメート・リアリティー

その他に、状況に応じて追加的な助成・受託事業を行う。

## V その他

未来をまもる子ども作文コンクールの実施、Fridays For Future(気候危機を訴える学校ストライキ)など、ユースによる活動を必要に応じ、サポートする。世界の動向と合わせて国内・地域でのユースの活動と連携し、脱炭素に向けた理解の浸透、効果的な政策導入、温室効果ガス大幅削減の実現につなげる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク  
2020年度予算案

	収入見込み	2019年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	320万円	
2 寄付金	350万円	
3 助成金	6,000万円	
4 謝礼・原稿料等	120万円	
5 委託事業	3,050万円	
6 物販	20万円	
7 雑収入	10万円	
収入合計(A)	9,870万円	97,607,593円
B 支出の部	予算	2019年度支出実績 (収支報告書案参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	350万円	
調査・研究・提言	320万円	
経験交流・促進	100万円	
国際交渉・政策参画	60万円	
市民・NGO支援	70万円	
助成事業	5,650万円	
受託事業	3,000万円	
事業費計	9,550万円	
2 管理費		
人件費	180万円	
一般旅費	10万円	
通信費・送料等	20万円	
消耗品費	10万円	
家賃管理費	30万円	
印刷製本費	10万円	
福利厚生費	35万円	
租税公課	10万円	
雑費	5万円	
管理費計	310万円	
3 予備費	10万円	
支出合計(B)	9,870万円	95,198,542円
収支差額(A)-(B)	0	2,409,051円



## 特定非営利活動法人気候ネットワーク 2020年度事業費内訳(案)

### 1 市民啓発・情報提供

(1) 報告会・セミナー・シンポジウムの開催	
・オンラインセミナー	100万円
・長期ビジョン関連セミナー	40万円
・気候市民サミット2020	50万円
・エネルギー関連セミナー	30万円
(2) 情報の整理・発信	
・ニュースレター	50万円
・国際交渉通信「Kiko」	10万円
・メルマガニュース	10万円
・気候チャンネル	30万円
・ホームページの改訂・更新	10万円
・パンフレット等の改訂	20万円
・コミュニティFM「ラジオカフェ」、「FMおとくに」での放送	--
<u>小計</u>	<u>350万円</u>

### 2 調査・研究・提言

(1) 国際制度・パリ協定関係	20万円
(2) 脱石炭関係	90万円
(3) 自治体の対策と地域・経済の活性化について	50万円
(4) 経済的手法(炭素税排出量取引制度等)の調査・研究と提言	50万円
(5) 情報公開訴訟と開示情報分析	20万円
(6) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	20万円
(7) 再生可能エネルギー普及	50万円
(8) 温暖化防止教育	20万円
<u>小計</u>	<u>320万円</u>

### 3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 会員交流会
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 日本環境NPOネットワークとの連携
- (5) 消費者団体等との連携
- (6) ストップ・フロンとの連携
- (7) 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携
- (8) 自然エネルギー市民の会との連携
- (9) きょうとグリーンファンドとの連携
- (10) 各地の自然エネルギー学校との連携
- (11) パワーシフト・キャンペーンとの連携
- (12) 持続可能な地域創造ネットワークとの連携
- (13) ユース団体との連携
- (14) 環境関連学会との連携
- (15) インターンの受け入れ
- (16) 東アジア気候フォーラムとの連携

小計(あわせて) 100万円

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1) 審議会等の政策動向ウォッチ 20万円
- (2) 中央政府・国会へのロビー活動 20万円
- (3) 自治体等への働きかけ、政策提言 20万円
- (4) 将来ビジョン・シナリオに関する検討 ---

小計 60万円

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2) 地域での講演活動など
- (3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力
- (5) 京エコロジーセンター活動への協力

小計(あわせて) 70万円

6 助成事業

小計(あわせて) 5,650万円

7 委託事業

- (1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業
- (2) 京都市環境保全活動推進協会委託事業
  - ・自然エネルギー学校・京都(2020)実施
  - 他

小計(あわせて) 3,000万円

## 2019年度セミナー・シンポジウム・報告会

セミナー・シンポジウム(主催)	日程	実施場所
フォーラム「2050年脱炭素ビジョンを語る～IPCCの科学とパリ協定～」	5月12日	京都
エネルギー問題セミナー「原発・石炭火力発電への新たな補助金～容量市場とは何か～」	7月2日	京都
気候の危機は回避できるか？ 国連気候サミットとの論点と日本の気候変動・エネルギー政策の課題	9月17日	東京
緊急セミナー：温暖化対策効果のあるバイオマス発電に向けて 固定価格買取制度(FIT)への提言	10月1日	東京
気候市民サミット2019～パリ協定スタート！脱炭素の未来へ～	10月19日／20日	京都
環境 × 福祉セミナーin 京都	1月25日	京都
三浦セミナー 映画上映会「チェイシング・コーラルー消えゆくサンゴ礁」	2月1日	神奈川
【Webセミナー】脱炭素セミナー～パリ協定実現に向けた新しい資本主義と脱炭素ビジョン～	3月11日	京都

セミナー・シンポジウム(共催・協力等)	日程	実施場所
村人が語る！ボルネオ島の火災最前線とこれからの森づくり	4月7日	東京
院内勉強会：G20大阪サミットに向けた「インフラ輸出戦略」の課題 ～石炭火力支援への高まる国際批判～	4月11日	東京
環境と民主主義：インドネシア農民が語る弾圧・人権侵害と日本の開発援助	4月13日	東京
G20に向けて：気候変動セミナー～G20議長国としての日本の石炭火力発電問題に迫る	4月18日	東京
G20大阪市民サミット関連セミナー 脱炭素と持続可能なエネルギーの未来へ向かって	4月19日	大阪
パリ協定に基づく日本の2050年長期戦略ー持続可能社会への具体的な道筋を 原発・石炭火力は論外、不確実なイノベーションよりシステム・チェンジを	5月9日	東京
東京湾岸で横須賀に唯一残った石炭火力について法的側面から考える ー神戸や世界の裁判から何が学べるかー	5月27日	神奈川
市民版環境白書「グリーン・ウォッチ2019」発行シンポジウム	6月5日	東京
G20大阪市民サミット：気候・エネルギー分科会「脱炭素化と再エネ100%実現へのアクション」	6月25日	大阪
Global People's Action in Yokosuka G20大阪サミット直前 横須賀石炭火力発電所計画地前アクション	6月26日	神奈川
フィルムナイト『Signs from nature』～気候危機を止めるため、今ここから出来ること～	7月16日	東京
フィルムナイト『Signs from nature』～気候危機を止めるため、今ここから出来ること～	7月17日	神奈川
グローバル気候マーチ・イベント	8月23日	京都
フィルムナイト『チェイシング・コーラルー』～気候危機を止めるため、今ここから出来ること～	9月5日	東京
フィルムナイト『チェイシング・コーラルー』～気候危機を止めるため、今ここから出来ること～	9月10日	神奈川
横須賀石炭火力発電所行政訴訟第一回勉強会	10月2日	東京
第1回「エネルギー・環境政策における熟議のあり方とはー2012年の国民的議論と討論型 世論調査の経験と課題」	10月3日	東京
クライメート・リアリティ・リーダーシップ・コミュニティ東京トレーニング	10月2日／3日	東京
シンポジウム：脱炭素経営への動きーエネルギー転換に向けた財務上のリスクと機会	10月7日	東京
第11回 市民・地域共同発電所全国フォーラム in 岡山	11月1日／3日	岡山
フォーラム「気候危機と日本：国連気候行動サミットからCOP25へ」	11月11日	東京
全国地中熱フォーラム2019ー持続的社會に向けた取組と技術の最新動向ー	11月11日／12日	東京
院内集会『気候危機を直視し、日本政府はすぐ行動を！』	11月21日	東京
横須賀石炭火力発電所行政訴訟 第一回 横須賀セミナー	11月30日	神奈川
腐敗にまみれたインドネシア石炭火力～私たちの預金も流れている?! ～	12月5日	東京
神戸石炭訴訟提訴1周年記念シンポジウム どうする？気候危機への対応ー変わる世界、日本と神戸の課題ー	12月8日	兵庫
横須賀石炭火力発電所行政訴訟 第2回期日・勉強会	12月23日	東京
COP25 マドリッド会議報告会	1月14日	東京
COP25 マドリッド会議報告会	1月26日	京都
【Webセミナー】自然エネルギー100%の実現に向けて！	3月19日	東京
横須賀石炭火力発電所行政訴訟 第3回期日・勉強会	3月20日	東京